

事業名：地域経済循環創造事業（緊急経済対策）

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	02 工業の振興と産学官連携の推進								
基本事業	01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進								
開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域経済循環創造事業交付金活用事業者

手段（事務事業の内容、やり方）

総務省の地域経済循環創造事業交付金を活用し、「あと一步」で実現できるような地域活性化に資する事業について、当該事業の初期投資額に充当する。
交付金の限度額は1事業あたり5,000万円

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による事業化段階で必要となる経費についての助成を行う場合において、その実施に要する経費を総務省が交付することにより、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業化の取り組みを促進し、地域での経済循環を創造する。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	地域経済循環創造事業交付金活用事業者数	社	0	0	1	0
対象指標2						
活動指標1	地域経済循環創造事業交付金交付額	千円	0	0	45,000	0
活動指標2						
成果指標1	地域経済循環創造事業交付金を活用し事業化できた件数	件	0	0	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	45,000	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,953	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	46,953	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	国からの交付金事業 地域経済循環創造事業交付金	交付金 45,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
総務省が日本経済の再生に向けて、地域の元気を創造し、地域活性化の視点から見た成長戦略を構築するため、省内横断的な推進体制として、総務大臣を本部長とする「地域の元気創造本部」を設置し、地域発の成長戦略である「地域の元気創造プラン」を推進。「地域の元気創造プラン」では、全国に産学金官地域ラウンドテーブルを作り、知恵と情報を持ち寄り、地域の資源と資金を活用して雇用を生み出す「地域経済イノベーションサイクル」を展開。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的な人口減少社会において、国土の均衡ある発展を図る手法が限界を迎え、今後は自立的で持続可能な地域の構築を図る必要が出てきている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 本事業は産学金官地域ラウンドテーブルを作り、知恵と情報を持ち寄り、地域の資源と資金を活用して雇用を生み出す「地域経済イノベーションサイクル」の展開が目的であり、地元自治体の支援は不可欠である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 本事業により、その後の事業の状況・成果等については、検証・研究を加え、産業界、大学界、地域金融機関との連携により、市が将来に富を生み出す仕組みづくりにつなげるものであるため、貢献度は大きいといえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 本事業は地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資）とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行うものである。平成25年度は一定の基盤整備を行なえたが、成果が出てくるのは次年度以降となる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 本事業を契機として地域経済循環が創出され、地域の元気事業・雇用が創出される余地はある。本事業交付金に加え、金融機関融資が加わり、投資効果が倍増し事業が継続することで、経済効果が累増する余地もある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠 本事業は総務省の交付金事業であり、市の財政的負担は生じない。